

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第4期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館 本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場
所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤 田 清 春

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤 田 清 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	18,959,644	19,305,996	19,462,363	19,635,991
経常利益	(千円)	335,264	520,765	593,031	642,587
当期純利益	(千円)	176,082	312,390	363,031	367,827
純資産額	(千円)	1,376,819	1,701,902	3,158,961	3,342,200
総資産額	(千円)	6,371,482	6,334,285	7,343,646	7,758,759
1株当たり純資産額	(円)	237,062.07	285,923.54	202,442.01	220,719.78
1株当たり当期純利益	(円)	29,938.66	52,711.69	27,732.31	23,614.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	26,880.33	23,065.26
自己資本比率	(%)	21.6	26.9	43.0	43.1
自己資本利益率	(%)	13.6	20.3	14.9	11.3
株価収益率	(倍)	—	—	10.9	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	605,239	538,979	579,943	559,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△134,334	△8,336	△40,592	△452,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△404,501	△497,531	439,859	△492,725
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	799,841	832,952	1,812,163	1,425,729
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	154 〔713〕	156 〔683〕	161 〔691〕	168 〔733〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第2期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(千円)	63,633	179,442	318,360	367,123
経常利益	(千円)	31,366	28,388	104,065	85,338
当期純利益	(千円)	16,847	23,427	78,560	66,963
資本金	(千円)	289,948	303,730	759,755	759,755
発行済株式総数	(株)	5,797.96	5,952.96	15,605.92	15,605.92
純資産額	(千円)	1,230,755	1,265,515	2,437,283	2,333,016
総資産額	(千円)	1,248,387	1,307,281	2,503,657	2,389,513
1株当たり純資産額	(円)	212,298.02	212,609.47	156,193.28	154,072.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	2,800 (—)	2,700 (—)	2,500 (—)	3,500 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	2,905.78	3,953.02	6,001.31	4,299.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	5,816.94	4,199.03
自己資本比率	(%)	98.6	96.8	97.3	97.6
自己資本利益率	(%)	1.4	1.9	4.2	2.9
株価収益率	(倍)	—	—	50.3	58.6
配当性向	(%)	96.4	68.3	41.7	81.4
従業員数	(名)	1	6	6	6

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3 第2期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 4 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 5 第3期における1株当たり配当額は、2,000円の普通配当に加え、500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。
- 6 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造、販売事業を目的として、昭和54年10月に現名古屋デリカフーズ株式会社を設立したことに始まっております。当時米国では、ファーストフードにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業、製造、物流体制を構築するために、昭和59年12月に現東京デリカフーズ株式会社を設立いたしました。また、近畿地区における営業、製造、物流体制を展開強化するために、平成2年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

平成15年4月に、当社は「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進めるため、純粋持株会社として設立され、当社グループ価値向上と事業会社等の運営サポートを行うこととしました。

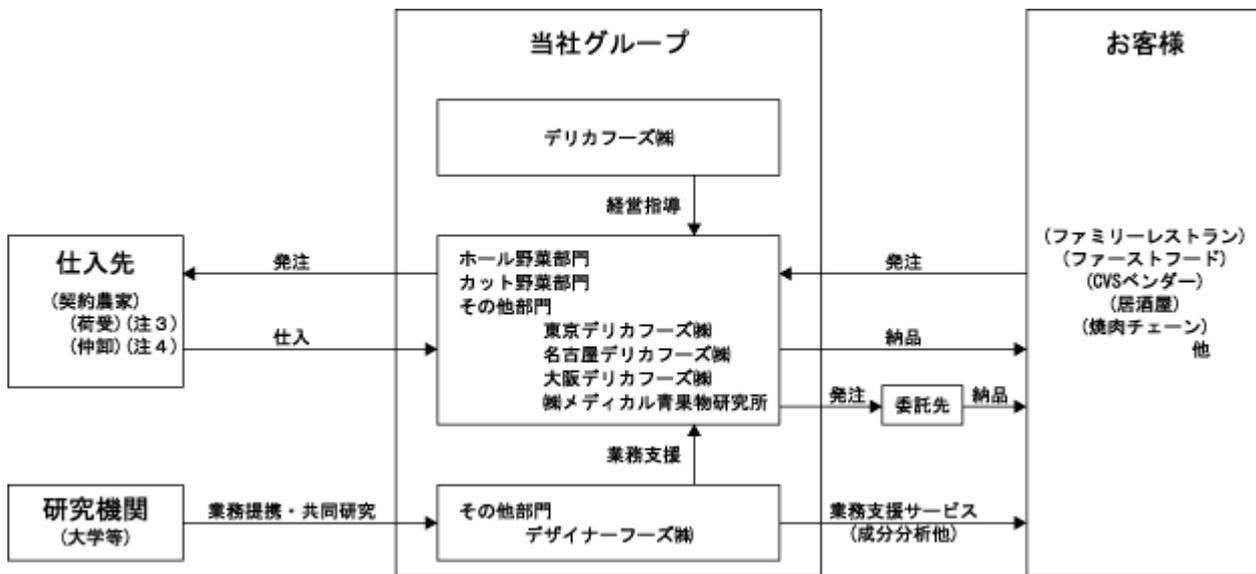
当社及びグループ会社(東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和54年10月	デリカフーズ株式会社(現名古屋デリカフーズ株式会社)設立
昭和59年12月	株式会社東京デリカフーズ(現東京デリカフーズ株式会社)設立
昭和60年12月	東京都足立区保木間に東京第2工場新設稼働
昭和61年11月	株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
平成2年5月	大阪デリカフーズ株式会社設立
平成2年9月	神奈川県大和市草柳に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働
平成5年1月	東京第2工場隣接地に東京物流センター新設稼働
平成5年12月	神奈川県大和市代官に横浜工場物流センター新設稼働
平成6年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所新設稼働
平成9年8月	愛知県名古屋市中川区富田に名古屋第2工場新設稼働
平成9年9月	デリカフーズ株式会社の本社を名古屋市中川区に移転、工場・物流センター・受注センター新設稼働
	デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更
	株式会社メディカル青果物研究所を設立
平成14年1月	神奈川県大和市深見西に横浜工場物流センターを移転
平成14年5月	愛知県海部郡十四山村に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働
平成14年12月	大阪デリカフーズ株式会社本店を大阪府茨木市宮島に移転
平成15年4月	デリカフーズ株式会社(持株会社)設立
平成16年4月	デザイナーフーズ株式会社完全子会社化
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所を兵庫県加古郡稲美町に移転。兵庫工場に名称変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「肉食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

① ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

② カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

③ その他部門

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を利用し、野菜だけでなく日販品(卵、豆腐、冷凍食品など)もお届けしております。野菜と一緒に納品させていただくことにより、お客様の商品管理が簡略化されます。

また、当社グループのデザイナーフーズ株式会社は、業務支援サービスとして、1) 他のデリカフーズグループ各社の衛生指導を実施、2) お客様に対するメニュー提案やコンサルタント業務および食品の成分分析の提供をしております。

さらに、当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域におきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を配送させ、お客様の店舗に納品しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社 (注)3, 5	東京都 足立区	96,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を 行っております。 当社より設備資金 を借り入れており ます。 役員兼任6名
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社 (注)3, 5	名古屋市中 川区	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を 行っております。 役員兼任5名
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社 (注)3, 5	大阪府 茨木市	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を 行っております。 当社より設備資金 を借り入れており ます。 役員兼任4名
(連結子会社) 株式会社メディカル青果物研究所	東京都 足立区	24,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0 (100.0)	当社が経営指導を 行っております。 役員兼任6名
(連結子会社) デザイナーフーズ株式会社	名古屋市中 区	20,000	その他部門	100.0	当社が経営指導を 行っております。 役員兼任4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社	11,721,999	266,632	156,028	1,183,784	3,417,911
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社	3,955,755	146,872	86,128	512,331	1,275,678
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社	3,690,825	159,966	86,297	508,619	2,146,404

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
カット野菜部門	138 [726]
ホール野菜部門	
その他部門	
管理部門	30 [7]
合計	168 [733]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の部門に従事しております。
3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	38.9	1.8	6,029

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、景気は緩やかに回復基調であることを反映し、外食産業も上向きの状況であります。しかし、相次ぐ「食」に関する不祥事から「安全・安心」を求める消費者が増え、食品業界も対応に努力をしております。

外食産業におきましては、平成18年の市場規模は0.1%下回りましたが、主力の飲食店が2年連続で上向きであります。また、中食に相当する「料理品小売業」を加えた広義の外食産業は0.2%増の2年連続のプラスとなりました（注1）。背景には米国産牛肉の輸入再開や、健康を考えた食事指針や食育に向けての国の取組みが外食産業・中食産業に向けて追い風になっているものと思われます。しかし、業態別にみると依然厳しい状況になっており、当社グループの主力顧客であるファミリーレストランや居酒屋などは飲酒運転の社会問題化による外食離れの影響や、ノロウィルスの集団感染の頻発化による風評被害等の影響がありました。

青果物業界におきましては、食品の「安全・安心」に対する取組みとして、食品衛生法の改正による「ポジティブリスト制度」（注2）の導入や、農林水産省の「外食における原産地表示ガイドライン」の推進があり、その対応に追われております。また、7月の長梅雨の影響で畑の冠水や日照不足がおり、葉野菜（注3）を中心に7月の下旬から8月にかけて、例年に比べて出荷量が減少し、価格が高騰しました。また、例年に比べ秋から冬にかけて温暖であったため、大根、白菜やキャベツの需要を供給が上回り、産地廃棄しなければならない状況が発生しました。

当社グループにおきましては、（生産者－デリカフーズ－ユーザーの連携）の生産計画と契約に基づく安定価格の青果物の確保を行い、必要な商品の量と情報と安心をユーザーに提供しており、外食産業および青果物業界における問題に対応しております。さらに当社グループは、ユーザーおよび生産者が参加する野菜勉強会を実施することにより営業力や仕入れの一層の強化と、兵庫工場の立上げを実施することによる生産能力や販売能力の向上と、商品の開発や野菜の機能性の研究開発を進め、経営の更なる発展を目指してまいりました。

以上により、当連結会計年度の実績は、売上高19,635百万円（前年連結会計年度比率0.9%増）、経常利益は642百万円（同8.4%増）、当期純利益367百万円（同1.3%増）となりました。

（注1）外食産業総合調査研究センター調べ

（注2）基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。（厚生労働省 平成18年5月29日施行）

（注3）葉野菜とは、レタス・サニーレタス・グリーンカールなど、葉や茎の部分食用とする野菜です。実を食用とする果菜類や、根を食用とする根菜類に比べて、雨の影響が大きくなる傾向にあります。

<部門別の業績説明>

・カット野菜部門につきましては、7月～8月は天候不順により野菜の歩留まりが安定しないこと等が要因となり、需要が伸び、また、米国産牛肉の輸入再開が影響し、当社の顧客でファーストフードの業態のカット野菜の販売が伸びました。この結果、売上高は6,015百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

・ホール野菜部門につきましては、カット野菜と同様に7月～8月の天候不順と3月の端境期によって価格が高騰したこと、特に7月～8月の期間で歩留まりが悪くなったため出荷量が増加したこと

前半は売上が伸びました。しかし、12月の気温が例年より高かったため、白菜などの鍋物用の野菜の売上が伸びませんでした。この結果、売上高は10,446百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

・その他部門につきましては、委託先が伸びず、売上高は3,174百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益641百万円、仕入債務の増加額241百万円、減価償却費139百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額287百万円、売上債権の増加額235百万円が主要な支出であります。以上の結果、559百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入185百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出415百万円、定期預金の預入による支出181百万円が主要な支出であります。以上の結果、452百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額146百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出509百万円、自己株式の取得による支出139百万円が主要な支出であります。以上の結果、492百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,383,463	+13.5
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	4,383,463	+13.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,743,690	+19.1
ホール野菜部門	7,505,936	△3.5
その他	2,823,752	△6.8
合計	13,073,379	△0.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,015,086	+12.0
ホール野菜部門	10,446,152	△1.8
その他	3,174,752	△8.0
合計	19,635,991	+0.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの現状の認識と対処すべき課題

青果物業界におきましては、農薬の「ポジティブリスト制」や「外食における原産地表示ガイドライン」等が施行されており、消費者の食に対する安全・安心の要求がさらに高まって行くもの考えられます。また、卸売市場法改正（規制緩和）によって荷受や仲卸の流通システムも徐々に変わりつつあり、今後、競争も予想されます。

また、平成17年に厚生労働省が掲げた「食事摂取基準」と、農林水産省と共同で作成された「食事バランスガイド」にありますように、日本人の健康を維持するためには野菜が欠かせないことが謳われております。当社グループが研究開発しております“野菜ルネッサンス”（野菜の中身評価）は、時代が要求する野菜の供給につながるものと考えております。

環境面では、平成13年に施行された「食品リサイクル法」に対応すべく、大切な資源でもある野菜の残渣を有効利用しようと当社グループは取り組んでおります。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化および社会的責務の執行に取り組んでいく所存でございます。

- ① ホール野菜およびカット野菜の非破壊による中身評価（抗酸化力、解毒力、免疫力）との実現のために基礎データ蓄積と分析の実施と、ゼブラフィッシュを用いた中身評価システムの確立
- ② 当社グループと販売先（お客様）と仕入先（生産者、荷受と仲卸）との協力体制が卸売市場改正に対して、より拡大化する仕組みの構築
- ③ 工場やセンターの施設拡大によって販売力の強化
- ④ 加熱加工野菜の商品化による販売力の強化
- ⑤ IT技術の活用による青果物の在庫管理および発注システムの構築
- ⑥ 食品リサイクル法への対応と、循環型リサイクルの構築

これらの課題を着実に実践し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農作物の収穫に悪影響を与えております。平成16年のような台風の影響により、青果物の生産・収穫の減少が発生し需要に追いつけない場合もあります。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者と品質管理担当者が集まる全国衛生会議を毎月開催し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおります。また、当社グループの7つの工場に対して、毎月1回の当社グループ子会社による衛生チェックを実施し、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全般的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態及び経営成績の変動

当社は、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社の経営統合を目的として、平成15年4月に株式移転により純粋持株会社として設立されておりますので、過去の業績を比較することが困難であります。

参考となる過去の業績として、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカ

フーズ株式会社の平成15年3月期の経営指標の数値を単純合算で示すと以下のとおりとなります。

当社グループにおける過去の業績推移（平成15年3月期から平成19年3月期）

（単位：千円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	18,312,107	18,959,644	19,305,996	19,462,363	19,635,991
経常利益	241,755	335,264	520,765	593,031	642,587
当期純利益	115,728	176,082	312,390	363,031	367,827
純資産額	1,214,023	1,376,819	1,701,902	3,158,961	3,342,200
総資産額	6,519,993	6,371,482	6,334,285	7,343,646	7,758,759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の数値は、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社及び大阪デリカフーズ株式会社3社の単純合算数値であり、原価計算制度を導入しておらず、監査法人による監査を受けておりません。

3 平成16年3月期から平成19年3月期までの数値は、連結財務諸表の数値に基づいたものであります。

なお、平成15年3月期につきましては、平成14年1月に東京デリカフーズ株式会社横浜工場・物流センター、平成14年5月に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場、平成14年12月に大阪デリカフーズ株式会社茨木工場を竣工、稼動したことに起因する減価償却費や経費の増加等があったため、売上高に対する経常利益、当期純利益の割合が比較的低い水準となっております。

(4) 有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成19年3月決算期で23.8%（有利子負債残高1,848,987千円/総資産7,758,759千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担等が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っています。農林水産省は、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされております。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業、中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜、ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を配送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の配送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 社会保険の加入及び料率改訂等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、社員を社会保険に加入させる義務があり、当社グループは、雇用労働者（社員、パート、アルバイト）の中で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を勧めてきております。今後につきましても、特にパート、アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していく方針であります。

しかしながら、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

超高齢化社会を迎える日本人の「健康と食」を考えた場合、「寝たきり」をなくし、健康で少しでも長生きすることはとても重要であります。日本国勢図会によると、日本の要介護人口は2000年の時点で280万人であるとされ、2025年には520万人に増加すると予測されております。一人当たりの介護医療費が年間約400～500万円必要だと推定されており、国家全体では2020年には約20～25兆円の介護医療費が必要となります。日本の国家予算が約80兆円であることを考えると、要介護人口を減少させないと国家財政は破綻するおそれがあります。

一方、米国では、政府が官、学、民をあげて20年も前から取り組んできた「ヘルシーピープル2000計画」、植物性食品によるガン予防計画で“野菜を食べよう運動”である「デザイナーフーズ計画」の成果により、2000年から要介護高齢者が約1.5%ずつ減っております。

また、医学界を見た場合でも、病気を治療するという考え方から病気を予防するという考え方によって変わっております。遺伝子情報も解明され、健康は遺伝因子と環境因子が足されたもので、その中でも特に「食」が重要であることが判明しております。当社グループは、「食」の中でも野菜を担当し、デザイナーフーズ株式会社は「食」に纏わる全てのことをコーディネートいたします。

さらに、外食産業、スーパーマーケット、食品メーカーなど「食」に携わる企業に情報を提供し、医食同源を基に病気の予防を「食」から見直し、外食産業が「食の病院」となれるよう、レストランなどのメニュー分析、栄養素の定量分析を行い、食品の組み合わせ・調理方法の提案を行っております。

以上のように、健康を真剣に考えたとき、「食」を真剣に考えることにつながり、それは米国の「デザイナーフーズ計画」からもわかるように、野菜・果物の栄養素と機能を考えることによって、更にはビタミン・ミネラル・微量栄養素をたっぷりも含んだ高品質な野菜・果物を育種することにつながります。

当社グループのデザイナーフーズ株式会社は、従来の食品分析表（五訂）ではなく、「抗酸化力」「免疫力」「解毒力」など、青果物（野菜）が持つ力を数値化して表現することを研究しております。健康を維持するために「食」の面から、何をどう食べればよいかを、分子栄養学の見地から研究し表現したいと考えております。青果物はその中心となる食品であります。デザイナーフーズ株式会社は、青果物が持つ「抗酸化力」「免疫力」「解毒力」などをもとに、お客様が意識しなくても健康を考えた食事が摂れるようなメニュー提案を研究しております。さらに、受託研究や大学あるいは公共研究機関と共同研究を行い、お客様から商品の成分分析、残留農薬などの分析を受注しております。また、青果物を作る土壌の分析も行っております。良い土壌について、物理性だけでなく、微生物状態も解明したいと考えております。

また、新規商品の開発体制が整い、かねてより顧客からの要望が多かった加熱加工野菜の開発に着手いたしました。今後さらに開発をすすめ、本格的に販売を開始する予定であります。現在は東京デリカフーズ(株)横浜工場にて試験的に製造販売を行っておりますが、将来的には名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株)でも製造販売を行い、ホール野菜、カット野菜に次ぐ主力商品にしたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は87,019千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は7,758百万円となり、前連結会計年度末の資産合計7,343百万円に対し、415百万円増加（前連結会計年度比5.7%増）しました。当連結会計年度末の負債合計は4,416百万円となり、前連結会計年度末の負債合計4,184百万円に対し、231百万円増加（前連結会計年度比5.5%増）しております。

当連結会計年度末における資産の部の状態の変化を前連結会計年度末との対比で分析してみると、おおむね次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、4,396百万円となりました。これは、主として有利子負債の返済等により、現金及び預金が390百万円減少したこと、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売掛金が235百万円増加したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、(2)キャッシュ・フローの分析をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、3,362百万円となりました。これは、主として大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所の移転等により、有形固定資産が530百万円増加したことなどによります。なお移転先の新工場（名称：大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場）は、平成19年4月より本稼動しております。機能的で生産性が高く、衛生管理体制も充実しております。

当連結会計年度末における負債の部の状態の変化を前連結会計年度末との対比で分析してみると、おおむね次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%増加し、3,398百万円となりました。これは、主として当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、支払手形及び買掛金が241百万円、未払金が125百万円増加したこと、大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場設立のため、設備支払手形194百万円発生したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.7%減少し、1,017百万円となりました。これは、主として約定返済により長期借入金が283百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益641百万円、仕入債務の増加額241百万円、減価償却費139百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額287百万円、売上債権の増加額235百万円が主要な支出であります。以上の結果、559百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入185百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出415百万円、定期預金の預入による支出181百万円が主要な支出であります。以上の結果、452百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額146百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出509百万円、自己株式の取得による支出139百万円が主要な支出であります。以上の結果、492百万円の支出となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は19,635百万円となり、前連結会計年度の売上高19,462百万円に対

し、173百万円の増収（前連結会計年度比0.9%増）となりました。平成18年は米国産牛肉の輸入再開や、健康を考えた食事指針・食育に向けての国の取り組みが、外食産業・中食産業に対して追い風になったものと思われます。一方では、飲酒運転の社会問題化による外食離れの影響や、ノロウィルスの集団感染の頻発化による風評被害等の影響がありました。青果物業界では、食品衛生法の改正による「ポジティブリスト制度」の導入や、「外食における原産地表示ガイドライン」の推進がありました。天候による影響としては、長梅雨により7月の収穫量が減少しました。また秋から冬にかけて温暖であったため、鍋物用野菜（大根、白菜）の需要・出荷が減少しました。

当社グループは、このような環境のもと、生産者との連携により、栽培方法の情報取得や、生産計画と契約に基づく安定価格で青果物を確保し、ユーザーに安定した商品量、情報、安心を提供し、売上の増大と利益の確保に努めてまいりました。

売上原価については、青果物の相場の変動も対応し、産地契約による仕入比率の安定化に寄与することができました。また、製造にかかる経費も、ジャスト・イン・タイム方式の推進により軽減化がすすんできております。その結果、前連結会計年度の14,744百万円に対し、16百万円増加（前連結会計年度比0.1%増）の14,761百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度の4,717百万円に対し、157百万円増加（前連結会計年度比3.3%増）の4,874百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,063百万円に対し、154百万円増加（前連結会計年度比3.8%増）の4,218百万円となりました。これは主として、「野菜の中身評価」等の研究費や、加熱野菜商品等の新商品の開発費および、それに付随する人件費、消耗品費等の増加によるものであります。その結果、営業利益は前連結会計年度の653百万円に対し、3百万円増加（前連結会計年度比0.5%増）の656百万円となりました。

営業外収益については前連結会計年度の16百万円に対し、3百万円増加（前連結会計年度比21.9%増）の20百万円となりました。これは主として、研究開発活動に対する助成金収入（開発助成金）を4百万円計上したことによっております。営業外費用については前連結会計年度の77百万円に対し、42百万円減少（前連結会計年度比55.1%減）の34百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に株式新規上場費用として計上した新株発行費償却15百万円及び上場関連費用15百万円が当連結会計年度においては発生しなかったことと、支払利息が前連結会計年度の43百万円に対し、8百万円減少して34百万円となったことなどによっております。その結果、経常利益は前連結会計年度の593百万円に対し、49百万円増加（前連結会計年度比8.4%増）の642百万円となりました。

特別利益については15百万円計上しております。これは、貸倒実績率が低い水準となったことによって計上した貸倒引当金戻入益5百万円と、株式売却による投資有価証券売却益4百万円などによるものであります。また、特別損失については16百万円計上しております。これは工場移転等に伴い、工場閉鎖費用4百万円と固定資産除却損4百万円を計上したことなどによります。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の603百万円に対し、38百万円増加（前連結会計年度比6.4%増）の641百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度の239百万円に対し、34百万円増加（前連結会計年度比14.2%増）の274百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、367百万円となり、前連結会計年度の363百万円に対し4百万円の増益（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において675,949千円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。主な内容は以下の通りであります。

大阪デリカフーズ㈱神戸事業所移転のため、兵庫県加古郡稲美町に兵庫工場を新設いたしました。土地・建物及び構築物、機械装置の取得として542,521千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において4,055千円の設備の除却を計上いたしました。主として、機械装置及び運搬具の買い替えによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	管理部門	本社設備	743	10,308	— (—)	20,696	31,748	6

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京デリカフーズ株式会社	竹の塚工場他 (東京都足立区他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	501,513	32,535	669,679 (3,687)	31,177	1,234,905	78 [429]
名古屋デリカフーズ株式会社	かの里工場他 (名古屋市中川区他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	220,668	74,051	203,674 (3,812)	9,881	508,275	35 [114]
大阪デリカフーズ株式会社	茨木工場他 (大阪府茨木市他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	592,208	83,094	463,655 (5,147)	10,441	1,149,400	35 [174]
株式会社メディカル青果物研究所	福島工場 (福島県伊達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	259	3,606	— (—)	1,287	5,153	5 [14]
デザイナーフーズ株式会社	本社 (名古屋市中区)	その他部門	分析設備等	455	926	— (—)	7,954	9,336	9 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	月額賃料
東京デリカフーズ株式会社	竹の塚工場 (東京都足立区)	カット野菜部門	土地建物	1,250千円
	物流センター (東京都足立区)	ホール野菜部門 その他部門	土地建物	1,856千円
株式会社メディカル青果物研究所	福島工場 (福島県伊達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	土地建物	1,050千円

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額(単位：千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
デザイナーフーズ株式会社 (注1)	本部・研究室移転(建物・分析機器)(注2)	300,000	—	自己資金	平成19年11月	平成20年3月	—————

(注) 1. デザイナーフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。

2. 当社グループの研究体制の強化のため、デザイナーフーズ株式会社の移転を計画しておりますが、予算、立地等の条件を考慮の上、検討中であります。なお、大学等との新たな共同研究も推進しておりますので、当連結会計年度における研究開発活動は計画どおりに実施されております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,605.92	15,605.92	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	15,605.92	15,605.92	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年3月12日発行)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成16年6月28日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	231	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	462	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

- 2 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的になる株式数等について調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注1)	5,797.96	5,797.96	289,948	289,948	924,077	924,077
平成16年6月1日 (注2)	155	5,952.96	13,782	303,730	13,782	937,859
平成17年6月30日 (注3)	5,952.96	11,905.92	—	303,730	—	937,859
平成17年12月5日 (注4)	3,700	15,605.92	456,025	759,755	653,383	1,591,242

(注) 1 東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社との株式移転による設立時のものであります。

2 有償第三者割当

発行価格 177,841円

資本組入額 88,921円

割当先 小笠原 真清、館本 篤志、安沢 英之、鬼頭 利光、館本 勲武、市野 真理子、権藤 公也、杉 和也、竹内 啓

3 平成17年6月30日付で、株式分割(1株を2株に分割)を行い、発行済株式総数が5,952.96株増加しております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 320,000円 引受価額 299,840円

発行価額 246,500円 資本組入額 123,250円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	8	18	3	1	1,442	1,481	—
所有株式数 (株)	—	794	69	78	452	1	14,201	15,595	10.92
所有株式数 の割合(%)	—	5.09	0.44	0.50	2.90	0.01	91.06	100.00	—

(注) 自己株式463.64株は、「個人その他」に463株及び「端株の状況」に0.64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 勲武	愛知県名古屋市中村区	6,272.48	40.19
岡本 高宏	東京都足立区	724.58	4.64
デリカフーズグループ従業員持 株会	東京都足立区保木間二丁目29-15	524.00	3.36
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29-15	463.64	2.97
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	432.72	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	431.00	2.76
岡田 和夫	愛知県犬山市	386.12	2.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務部)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYL AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	350.00	2.24
野村 五郎	兵庫県明石市	306.44	1.96
高山 幸久	神奈川県横浜市磯子区	240.78	1.54
計	—	10,131.76	64.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 431.00株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,132.00	15,132	同上
端株	普通株式 10.92	—	—
発行済株式総数	15,605.92	—	—
総株主の議決権	—	15,132	—

(注) 上記「端株」の欄の普通株式には、自己株式0.64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2-29 -15	463	—	463	2.97
計	—	463	—	463	2.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成19年6月28日現在におきましては、付与対象者は人事異動および権利行使により、次のとおりになっております。

当社取締役	3
当社子会社取締役	2
当社管理職	1
当社子会社管理職	3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月9日)での決議状況 (取得期間平成19年3月12日～平成19年3月12日)	600	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	556	139,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	44	11,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.3	7.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.3	7.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	94.00	23,472	—	—
保有自己株式数	463.64	—	463.64	—

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって行うことを基本的な方針としております。

第4期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき3,500円の普通配当を行っております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	52,997	3,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	483,000	377,000
最低(円)	—	—	265,000	238,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	280,000	255,000	251,000	259,000	271,000	257,000
最低(円)	240,000	242,000	238,000	240,000	249,000	240,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	館 本 勲 武	昭和16年5月12日	昭和39年4月 昭和42年10月 昭和54年10月 昭和59年12月 昭和61年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	カーラ㈱入社 東海バスカルチャリート㈱入社 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱)代表取締役就任 東京デリカフーズ㈱代表取締役就任 大阪デリカフーズ㈱代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) デザイナーフーズ㈱取締役(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役(現任) 名古屋デリカフーズ㈱取締役(現任) 大阪デリカフーズ㈱取締役(現任) ㈱メディカル青果物研究所取締役(現任)	(注)2	6,272.48
常務取締役	—	鬼 頭 利 光	昭和24年6月5日	昭和48年4月 昭和51年5月 昭和52年9月 平成2年4月 平成11年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月	石塚硝子㈱入社 共益工業㈱入社 豊田乳業㈱入社 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱)入社 名古屋デリカフーズ㈱取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 名古屋デリカフーズ㈱取締役社長就任 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	432.72
常務取締役	—	杉 和 也	昭和32年12月3日	昭和55年4月 平成7年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	伊藤ハム販売㈱入社 大阪デリカフーズ㈱入社 同社取締役就任 当社取締役就任 大阪デリカフーズ㈱取締役社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	122.00
取締役	経営 企画部長	澤 田 清 春	昭和38年4月22日	昭和63年4月 平成元年10月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱)入社 東京デリカフーズ㈱転籍 デザイナーフーズ㈱取締役就任(現任) デリカフーズ㈱転籍 経営企画部部長 ㈱メディカル青果物研究所取締役就任(現任) 当社取締役経営企画部長就任(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役就任(現任) 大阪デリカフーズ㈱取締役就任(現任)	(注)2	116.66
取締役	—	小 笠 原 真 清	昭和31年1月7日	昭和53年4月 昭和61年10月 平成11年11月 平成12年6月 平成16年6月	チタカ・インターナショナル・フーズ㈱入社 食のコーディネイターとして独立 デザイナーフーズ㈱代表取締役社長(現任) ㈱ニューラム代表取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	169.78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	岡田和夫	昭和22年2月4日	昭和46年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成5年10月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年6月	伊藤ハム(株)入社 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株))入社 同社取締役就任 大阪デリカフーズ(株)転籍 東京デリカフーズ(株)常務取締役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所取締役社長就任 当社取締役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所代表取締役社長就任	(注)2	386.12
取締役	—	大崎善保	昭和46年9月28日	平成2年4月 平成6年4月 平成9年2月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月	小原(株)入社 (株)ユキモード代表取締役社長就任 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株))入社 当社転籍 東京デリカフーズ(株)転籍 東京デリカフーズ(株)常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	33.30
監査役 (常勤)	—	白石俊夫	昭和26年3月28日	昭和49年4月 昭和53年1月 昭和55年9月 昭和59年2月 平成9年3月 平成13年11月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	国分(株)入社 (株)吉野家入社 (株)グリーンハウス入社 (株)東秀入社 (株)東秀取締役就任 東京デリカフーズ(株)入社 当社転籍 デザイナーフーズ(株)取締役就任 当社監査役就任(現任) 東京デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 名古屋デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役就任(現任) デザイナーフーズ(株)監査役就任(現任)	(注)4	50.00
監査役	—	山口隆	昭和17年6月23日	昭和41年4月 昭和44年4月 昭和47年9月 昭和54年1月 昭和59年12月 平成2年5月 平成15年4月 平成16年6月	川崎汽船(株)入社 佐藤公認会計士事務所入所 公認会計士資格取得 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株))監査役就任 東京デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役就任(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	田中清隆	昭和19年3月1日	昭和49年4月	名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所	(注)6	—
				平成2年4月	名古屋弁護士会副会長就任		
				平成15年4月	名古屋弁護士会会長就任(現任)		
				平成15年4月	日本弁護士連合会会長就任		
				平成16年4月	日本弁護士連合会理事就任(現任)		
				平成17年6月	当社監査役就任(現任)		
計							7,583.06

- (注) 1 監査役山口隆及び田中清隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役舘本勲武、鬼頭利光、杉和也、澤田清春、小笠原真清、岡田和夫の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役大崎善保の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役白石俊夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山口隆の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役田中清隆の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の永続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しております。取締役会は、毎月1回の定例会合を開催し、特段の必要が生じた場合には臨時の会合を開催し、原則として取締役及び監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。また、監査役会は、監査役相互の情報共有、効率的な監査に意を払う体制としております。さらに、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。

当社の取締役会は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査機関として内部監査室を設置し、これを社長直属の組織として位置付け、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制の有効性をモニタリングすることとしております。

③ 内部監査及び監査役監査の組織人員及び手続並びに、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役制度の充実・強化を図って監査役3名のうち2名が社外監査役として経営監視にあたっており、常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により取締役の業務執行および監査計画に基づく事項をチェックしております。

また、内部監査室を設置して1名を配置し、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、内部統制及びリスク管理体制等を監査しています。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的または必要の都度情報交換をし、または会合を持ち、相互連携を図っています。

④ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(あずさ監査法人所属)
指定社員 業務執行社員 : 宮直仁、金井克夫
- ・補助者の構成

公認会計士7名、その他5名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

当社は、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、事業年度ごとの監査報酬等のうち最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度額とすることを定めております。

⑤ 社外監査役と提出会社との利害関係

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計計数をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、担当部門から取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。また、法令遵守にかかる事項につきましては、監査役に法務、税務の専門家を据えており、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。

(4) 役員報酬の内容

第4期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	58,532千円
監査役に支払った報酬	15,140千円
合計	73,672千円

(5) 監査報酬の内容

第4期事業年度における当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容及び監査証明以外に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外に係る報酬	—
合計	20,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,427,400		2,037,155	
2 売掛金		1,995,334		2,230,957	
3 たな卸資産		65,753		66,275	
4 繰延税金資産		51,255		55,733	
5 その他		29,086		25,532	
貸倒引当金		△28,688		△19,235	
流動資産合計		4,540,142	61.8	4,396,419	56.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,022,806		1,315,848	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	142,281		204,524	
(3) 土地	※2	1,174,665		1,337,008	
(4) その他	※1	36,270		49,433	
有形固定資産合計		2,376,024	32.4	2,906,815	37.5
2 無形固定資産		37,338	0.5	39,350	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	108,124		126,564	
(2) 保険積立金		70,385		83,559	
(3) 繰延税金資産		34,004		42,647	
(4) その他		215,076		200,971	
貸倒引当金		△37,449		△37,568	
投資その他の資産合計		390,141	5.3	416,174	5.3
固定資産合計		2,803,504	38.2	3,362,340	43.3
資産合計		7,343,646	100.0	7,758,759	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	1,207,163		1,448,903	
2	※2	463,800		610,000	
3	※2	435,484		269,019	
4		165,595		155,006	
5		431,974		557,410	
6		62,921		47,624	
7		51,694		70,316	
8		—		4,385	
9		—		194,815	
10		33,074		41,431	
		流動負債合計	38.8	3,398,911	43.8
II 固定負債					
1		30,000		10,000	
2	※2	1,223,129		939,968	
3		54,990		53,976	
4		24,857		13,704	
		固定負債合計	18.2	1,017,648	13.1
		負債合計	57.0	4,416,559	56.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	—	—	—
(資本の部)					
I	※4	759,755	10.3	—	—
II		1,591,242	21.6	—	—
III		797,021	10.9	—	—
IV		11,188	0.2	—	—
V	※5	△246	△0.0	—	—
		資本合計	43.0	—	—
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—		759,755	
2		—		1,591,242	
3		—		1,106,924	
4		—		△115,773	
		株主資本合計	—	3,342,149	43.1
II 評価・換算差額等					
1		—		51	
		評価・換算差額等合計	—	51	0.0
		純資産合計	—	3,342,200	43.1
		負債純資産合計	—	7,758,759	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			19,462,363	100.0	19,635,991	100.0
II 売上原価			14,744,641	75.8	14,761,038	75.2
売上総利益			4,717,722	24.2	4,874,952	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,063,919	20.8	4,218,125	21.5
営業利益			653,802	3.4	656,826	3.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		857			1,617	
2 受取配当金		1,255			1,336	
3 匿名組合投資利益	※3	7,946			9,153	
4 仕入割引		356			554	
5 自動販売機収入		1,748			1,526	
6 開発助成金		—			4,123	
7 その他		4,802	16,967	0.0	2,376	20,689
V 営業外費用						
1 支払利息		43,014			34,222	
2 新株発行費償却		15,368			—	
3 上場関連費用		15,107			—	
4 その他		4,248	77,738	0.4	706	34,929
経常利益			593,031	3.0		642,587
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	9			—	
2 投資有価証券売却益		23,399			4,103	
3 過年度 投資有価証券売却益		—			3,123	
4 保険解約返戻金		32,559			2,804	
5 貸倒引当金戻入益		—	55,968	0.3	5,260	15,291
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	16,460			4,055	
2 投資有価証券売却損		—			136	
3 投資有価証券評価損		—			4,974	
4 工場閉鎖費用	※6	22,927			4,947	
5 減損損失	※7	6,608			—	
6 特別修繕費		—	45,996	0.2	1,901	16,015
税金等調整前当期純利益			603,003	3.1		641,863
法人税、住民税 及び事業税		256,739			278,889	
法人税等調整額		△16,768	239,971	1.2	△4,854	274,035
当期純利益			363,031	1.9		367,827

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		937,859
II	資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	653,383	653,383
III	資本剰余金期末残高		1,591,242
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		450,060
II	利益剰余金増加高 1 当期純利益	363,031	363,031
III	利益剰余金減少高 1 配当金	16,071	16,071
IV	利益剰余金期末残高		797,021

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	△246	3,147,773
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
役員賞与(注)	—	—	△3,800	—	△3,800
当期純利益	—	—	367,827	—	367,827
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	309,903	△115,527	194,375
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	△115,773	3,342,149

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	11,188	3,158,961
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
役員賞与(注)	—	△3,800
当期純利益	—	367,827
自己株式の取得	—	△139,000
自己株式の処分	—	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△11,136	△11,136
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,136	183,238
平成19年3月31日残高(千円)	51	3,342,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		603,003	641,863
2 減価償却費		132,864	139,091
3 減損損失		6,608	—
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		42,696	△9,334
5 賞与引当金の増加額		5,394	18,621
6 退職給付引当金の減少額		△4,535	△1,014
7 工場閉鎖費用引当金の増加額		—	4,385
8 受取利息及び受取配当金		△2,113	△2,954
9 支払利息		43,014	34,222
10 投資有価証券売却益		△23,399	△4,103
11 投資有価証券売却損		—	136
12 投資有価証券評価損		—	4,974
13 過年度投資有価証券売却益		—	△3,123
14 固定資産売却益		△9	—
15 固定資産除却損		16,460	4,055
16 新株発行費償却		15,368	—
17 売上債権の増加額		△94,928	△235,622
18 たな卸資産の増加額		△5,814	△521
19 仕入債務の増加額		83,444	241,740
20 役員賞与の支払額		—	△3,800
21 その他		30,371	48,718
小計		848,426	877,334
22 利息及び配当金の受取額		2,042	2,763
23 利息の支払額		△42,087	△33,220
24 法人税等の支払額		△228,438	△287,657
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,943	559,220

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△106,268	△181,828
2 定期預金の払戻しによる収入		110,000	185,639
3 有形固定資産の取得による支出		△102,939	△415,243
4 有形固定資産の売却による収入		411	—
5 無形固定資産の取得による支出		△15,706	△14,202
6 投資有価証券の取得による支出		△12,777	△46,456
7 投資有価証券の売却による収入		34,053	10,628
8 貸付けによる支出		△3,000	△1,000
9 貸付金の回収による収入		3,000	5,118
10 保険積立金の返還による収入		61,397	4,789
11 その他		△8,763	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,592	△452,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		18,800	146,200
2 長期借入れによる収入		—	60,000
3 長期借入金の返済による支出		△636,780	△509,626
4 社債の償還による支出		△20,000	△20,000
5 株式の発行による収入		1,094,039	—
6 自己株式の取得による支出		△128	△139,000
7 自己株式の処分による収入		—	8,358
8 配当金の支払額		△16,071	△38,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		439,859	△492,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		979,210	△386,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高		832,952	1,812,163
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,812,163	1,425,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株)	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 工場閉鎖費用引当金 工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末につきましては、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の原状回復工事の見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,342,200千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当連結会計年度中に確定した役員賞与17,500千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ㈱においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当連結会計年度においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ㈱の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が45,386千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の返還による収入」(前連結会計年度70,889千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 578,138千円</p> <p>※2 担保提供資産 短期借入金101,300千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金217,941千円を含む)1,375,863千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">205,802千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,728 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">910,496 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,920 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,385,612千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	205,802千円	投資有価証券	13,728 "	建物及び構築物	910,496 "	土地	1,174,665 "	機械装置及び運搬具	80,920 "	計	2,385,612千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 696,255千円</p> <p>※2 担保提供資産 短期借入金415,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金212,683千円を含む)1,143,780千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">190,844千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,032 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">887,997 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,051 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,339,592千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	190,844千円	投資有価証券	12,032 "	建物及び構築物	887,997 "	土地	1,174,665 "	機械装置及び運搬具	74,051 "	計	2,339,592千円	支払手形	10,000千円
現金及び預金(定期預金)	205,802千円																										
投資有価証券	13,728 "																										
建物及び構築物	910,496 "																										
土地	1,174,665 "																										
機械装置及び運搬具	80,920 "																										
計	2,385,612千円																										
現金及び預金(定期預金)	190,844千円																										
投資有価証券	12,032 "																										
建物及び構築物	887,997 "																										
土地	1,174,665 "																										
機械装置及び運搬具	74,051 "																										
計	2,339,592千円																										
支払手形	10,000千円																										
<p>※4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式15,605.92株であります。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1.64株</td> </tr> </table>	普通株式	1.64株																									
普通株式	1.64株																										
<p>6 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">162,500 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,237,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,400,000千円	貸出実行残高	162,500 "	差引額	1,237,500千円	<p>6 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">515,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,550,000千円	貸出実行残高	515,000 "	差引額	1,035,000千円														
当座貸越限度額の総額	1,400,000千円																										
貸出実行残高	162,500 "																										
差引額	1,237,500千円																										
当座貸越限度額の総額	1,550,000千円																										
貸出実行残高	515,000 "																										
差引額	1,035,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,499,092千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,104,424 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,005 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,014 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,008 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,988千円</td> </tr> </table> <p>※3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td> <td style="text-align: right;">7,946千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,573 〃</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,827 〃</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">696 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,460千円</td> </tr> </table> <p>※6 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社生産性を高める為、神奈川県大和市の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた原状回復等の費用であります。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県大和市</td> <td style="text-align: right;">5,920</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>神奈川県大和市</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、カット野菜製造工場として使用しておりましたが、平成14年に新工場に移転して以来遊休資産としておりましたので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として工場別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	運賃	1,499,092千円	給料手当	1,104,424 〃	貸倒引当金繰入額	43,005 〃	退職給付費用	8,014 〃	賞与引当金繰入額	43,008 〃	一般管理費	15,988千円	匿名組合形態によるもの	7,946千円	機械装置及び運搬具	9千円	建物及び構築物	8,363千円	機械装置及び運搬具	5,573 〃	その他(工具器具備品)	1,827 〃	その他(ソフトウェア)	696 〃	計	16,460千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	神奈川県大和市	5,920	遊休	その他	神奈川県大和市	687	計			6,608	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,502,733千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,120,370 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,299 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,702 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> </table> <p>※3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td> <td style="text-align: right;">9,153千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">340 〃</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,265 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055千円</td> </tr> </table> <p>※6 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた原状回復等の費用及び、大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所の移転に伴う、現事業所の原状回復等の費用見込み額であります。</p> <p>※7 _____</p>	運賃	1,502,733千円	給料手当	1,120,370 〃	退職給付費用	8,299 〃	賞与引当金繰入額	56,702 〃	一般管理費	87,019千円	匿名組合形態によるもの	9,153千円	機械装置及び運搬具	2,449千円	その他(工具器具備品)	340 〃	その他(ソフトウェア)	1,265 〃	計	4,055千円
運賃	1,499,092千円																																																														
給料手当	1,104,424 〃																																																														
貸倒引当金繰入額	43,005 〃																																																														
退職給付費用	8,014 〃																																																														
賞与引当金繰入額	43,008 〃																																																														
一般管理費	15,988千円																																																														
匿名組合形態によるもの	7,946千円																																																														
機械装置及び運搬具	9千円																																																														
建物及び構築物	8,363千円																																																														
機械装置及び運搬具	5,573 〃																																																														
その他(工具器具備品)	1,827 〃																																																														
その他(ソフトウェア)	696 〃																																																														
計	16,460千円																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																												
遊休	建物及び構築物	神奈川県大和市	5,920																																																												
遊休	その他	神奈川県大和市	687																																																												
計			6,608																																																												
運賃	1,502,733千円																																																														
給料手当	1,120,370 〃																																																														
退職給付費用	8,299 〃																																																														
賞与引当金繰入額	56,702 〃																																																														
一般管理費	87,019千円																																																														
匿名組合形態によるもの	9,153千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,449千円																																																														
その他(工具器具備品)	340 〃																																																														
その他(ソフトウェア)	1,265 〃																																																														
計	4,055千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,427,400千円 預入期間3か月超の定期預金 △615,237 〃 現金及び現金同等物 1,812,163千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,037,155千円 預入期間3か月超の定期預金 △611,426 〃 現金及び現金同等物 1,425,729千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	27,024	23,083	3,941	機械装置及び運搬具	55,950	35,437	20,513
機械装置及び運搬具	57,673	28,316	29,357	その他(工具器具備品)	14,316	9,211	5,105
その他(工具器具備品)	200,869	173,401	27,468	ソフトウェア	3,192	957	2,234
ソフトウェア	7,060	4,188	2,872	合計	73,458	45,606	27,852
合計	292,627	228,988	63,639				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			36,621千円	1年以内			11,653千円
1年超			27,018 〃	1年超			16,198 〃
合計			63,639千円	合計			27,852千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			46,107千円	支払リース料			37,331千円
減価償却費相当額			46,107千円	減価償却費相当額			37,331千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			4,483千円	1年以内			2,381千円
1年超			6,339 〃	1年超			5,714 〃
合計			10,822千円	合計			8,095千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	44,717	66,633	21,915
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,717	66,633	21,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	34,278	31,881	△2,396
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	34,278	31,881	△2,396
合計	78,995	98,514	19,519

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,053	23,399	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
② 非上場内国債券	5,000
合計	9,610

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	5,000	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	40,468	47,457	6,989
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	40,468	47,457	6,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	75,522	68,758	△6,763
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	75,522	68,758	△6,763
合計	115,990	116,216	225

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,712千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,628	4,103	136

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	10,348
合計	10,348

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について262千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の資金調達を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① _____</p>
<p>② 取引に対する取組み方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>② _____</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ _____</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、総務経理部門に集中しております。また、「職務権限規程」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定することとなります。</p>	<p>④ _____</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ㈱は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,990千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	54,990千円	退職給付引当金	54,990千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,976千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	53,976千円	退職給付引当金	53,976千円				
退職給付債務	54,990千円												
退職給付引当金	54,990千円												
退職給付債務	53,976千円												
退職給付引当金	53,976千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">5,257 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,007千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,750千円	中小企業退職金共済掛金	5,257 "	退職給付費用	9,007千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,757千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,784 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,541千円</td> </tr> </table>	勤務費用	5,757千円	中小企業退職金共済掛金	3,784 "	退職給付費用	9,541千円
勤務費用	3,750千円												
中小企業退職金共済掛金	5,257 "												
退職給付費用	9,007千円												
勤務費用	5,757千円												
中小企業退職金共済掛金	3,784 "												
退職給付費用	9,541千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首 (株)	556
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	556
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	556
権利行使 (株)	94
失効 (株)	—
未行使残 (株)	462

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格 (円)	88,921
行使時平均株価 (円)	249,524
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,573 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,851 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,076 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△442 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,255千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,782千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,224 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,062 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,193 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,455 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,101 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">689 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,369 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,139千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,394千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,134千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,259千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,196千円	賞与引当金	21,573 "	未払事業税	15,851 "	その他	8,076 "	小計	51,697千円	評価性引当額	△442 "	計	51,255千円	退職給付引当金	20,782千円	貸倒引当金	8,224 "	減価償却超過額	4,062 "	投資有価証券評価損	3,193 "	会員権評価損	3,455 "	繰越欠損金	2,101 "	その他	689 "	小計	42,508千円	評価性引当額	△2,369 "	計	40,139千円		91,394千円	その他有価証券評価差額金	6,134千円	繰延税金負債合計	6,134千円		85,259千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,332 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,295 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,102 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,705千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△971 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,733千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,138 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,744 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,974 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,455 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,823千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,557千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,381千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,975千円	賞与引当金	29,332 "	未払事業税	14,295 "	その他	9,102 "	小計	56,705千円	評価性引当額	△971 "	計	55,733千円	退職給付引当金	21,243千円	貸倒引当金	8,138 "	減価償却超過額	3,744 "	投資有価証券評価損	5,974 "	会員権評価損	3,455 "	繰越欠損金	— "	その他	294 "	小計	42,851千円	評価性引当額	△28 "	計	42,823千円		98,557千円	その他有価証券評価差額金	176千円	繰延税金負債合計	176千円		98,381千円
貸倒引当金	6,196千円																																																																																				
賞与引当金	21,573 "																																																																																				
未払事業税	15,851 "																																																																																				
その他	8,076 "																																																																																				
小計	51,697千円																																																																																				
評価性引当額	△442 "																																																																																				
計	51,255千円																																																																																				
退職給付引当金	20,782千円																																																																																				
貸倒引当金	8,224 "																																																																																				
減価償却超過額	4,062 "																																																																																				
投資有価証券評価損	3,193 "																																																																																				
会員権評価損	3,455 "																																																																																				
繰越欠損金	2,101 "																																																																																				
その他	689 "																																																																																				
小計	42,508千円																																																																																				
評価性引当額	△2,369 "																																																																																				
計	40,139千円																																																																																				
	91,394千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,134千円																																																																																				
繰延税金負債合計	6,134千円																																																																																				
	85,259千円																																																																																				
貸倒引当金	3,975千円																																																																																				
賞与引当金	29,332 "																																																																																				
未払事業税	14,295 "																																																																																				
その他	9,102 "																																																																																				
小計	56,705千円																																																																																				
評価性引当額	△971 "																																																																																				
計	55,733千円																																																																																				
退職給付引当金	21,243千円																																																																																				
貸倒引当金	8,138 "																																																																																				
減価償却超過額	3,744 "																																																																																				
投資有価証券評価損	5,974 "																																																																																				
会員権評価損	3,455 "																																																																																				
繰越欠損金	— "																																																																																				
その他	294 "																																																																																				
小計	42,851千円																																																																																				
評価性引当額	△28 "																																																																																				
計	42,823千円																																																																																				
	98,557千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	176千円																																																																																				
繰延税金負債合計	176千円																																																																																				
	98,381千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親族が権半所て会社(当社の社を含む)	(有)ニューラム	愛知県名古屋東区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	調査研究の委託(注1)	2,763	—	—

(注) 1 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。

(有)ニューラムとの取引は平成17年5月31日に解消しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉 和也	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接0.8	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	2,845	—	—
役員	澤田 清春	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.8	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	2,667	—	—
役員	小笠原 真清	—	—	当社取締役	(被所有)直接1.1	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	1,067	—	—
役員及びその親族が権半所て会社(当社の社を含む)	(有)ニューラム	愛知県名古屋東区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	調査研究の委託(注2)	3,500	未払金	386

(注) 1 「新株予約権の権利行使」取引は、平成16年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	202,442円01銭	220,719円78銭
1株当たり当期純利益	27,732円31銭	23,614円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26,880円33銭	23,065円26銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,342,200
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,342,200
差額の主な内容(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	—	463.64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	—	15,142.28

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	363,031	367,827
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,031	367,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,090.57	15,576.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	414.91	371.07
普通株式増加数(株)	414.91	371.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京デリカフーズ株式会社	東京デリカフーズ株式会社第1回無担保社債	平成15年8月11日	50,000	30,000 (20,000)	0.66	無担保	平成20年8月11日
合計	—	—	50,000	30,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	463,800	610,000	1.6	—
一年以内返済予定の長期借入金	435,484	269,019	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,223,129	939,968	1.8	平成20年5月 ～平成35年1月
合計	2,122,413	1,818,987	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,419	125,378	97,448	88,323

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,249,833		793,920	
2 前払費用		301		375	
3 関係会社短期貸付金		—		30,000	
4 繰延税金資産		4,157		2,288	
5 その他		5,757		4,687	
流動資産合計		1,260,050	50.3	831,271	34.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	866		743	
(2) 機械装置	※1	—		10,308	
(3) 工具器具備品	※1	5,011		18,310	
有形固定資産合計		5,877	0.3	29,362	1.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,544		2,385	
(2) 商標権		158		376	
無形固定資産合計		2,703	0.1	2,762	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		19,300	
(2) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025	
(3) 関係会社長期貸付金		—		270,000	
(4) 出資金		510		510	
(5) 繰延税金資産		—		1,826	
(6) その他		491		456	
投資その他の資産合計		1,235,026	49.3	1,526,117	63.9
固定資産合計		1,243,606	49.7	1,558,242	65.2
資産合計		2,503,657	100.0	2,389,513	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		27,583		37,473	
2		5,364		2,136	
3		22,168		5,571	
4		2,298		3,261	
5		3,150		3,165	
		60,565	2.4	51,609	2.2
II 固定負債					
1		5,808		4,888	
		5,808	0.3	4,888	0.2
		66,373	2.7	56,497	2.4
(資本の部)					
I 資本金 ※2					
		759,755	30.3	—	—
II 資本剰余金					
1		1,591,242		—	
		1,591,242	63.5	—	—
III 利益剰余金					
1		86,531		—	
		86,531	3.5	—	—
IV 自己株式 ※3					
		△246	△0.0	—	—
		2,437,283	97.3	—	—
		2,503,657	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—	—	759,755	31.8
2		—	—	1,591,242	66.6
		—	—	1,591,242	66.6
3		—	—	99,370	4.1
		—	—	99,370	4.1
4		—	—	△115,773	△4.8
		—	—	△115,773	△4.8
		—	—	2,334,594	97.7
II 評価・換算差額等					
1		—	—	△1,578	△0.1
		—	—	△1,578	△0.1
		—	—	2,333,016	97.6
		—	—	2,389,513	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		318,360	100.0		367,123	100.0
II 営業費用							
1 販売費及び一般管理費	※2,3	227,293	227,293	71.4	286,159	286,159	77.9
営業利益			91,066	28.6		80,963	22.1
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	—			2,152		
2 受取配当金	※1	43,471			0		
3 開発助成金		—			2,123		
4 その他		3	43,474	13.7	413	4,689	1.2
IV 営業外費用							
1 新株発行費償却		15,368			—		
2 上場関連費用		15,107			—		
3 支払手数料		—	30,475	9.6	315	315	0.1
經常利益			104,065	32.7		85,338	23.2
V 特別利益							
1 保険解約返戻金		1,622	1,622	0.5	—	—	
税引前当期純利益			105,688	33.2		85,338	23.2
法人税、住民税 及び事業税		29,257			17,249		
法人税等調整額		△2,128	27,128	8.5	1,125	18,375	5.0
当期純利益			78,560	24.7		66,963	18.2
前期繰越利益			7,971			—	
当期末処分利益			86,531			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			86,531
II 利益処分量			
1 配当金		39,010	39,010
III 次期繰越利益			47,520

(注) 当事業年度における配当金は、1株につき2,000円の普通配当に加え、1株につき500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	△246	2,437,283
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
当期純利益	—	—	66,963	—	66,963
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	12,838	△115,527	△102,689
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	△115,773	2,334,594

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,437,283
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
当期純利益	—	66,963
自己株式の取得	—	△139,000
自己株式の処分	—	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,578	△1,578
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,578	△104,267
平成19年3月31日残高(千円)	△1,578	2,333,016

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 同左</p>										
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="454 784 869 862"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	5年	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="904 784 1319 862"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年	機械装置	9年	工具器具備品	5年
建物	15年											
工具器具備品	5年											
建物	15年											
機械装置	9年											
工具器具備品	5年											
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>										
4 引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>										
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>										

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,333,016千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当事業年度中に確定した役員賞与5,400千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p> <p>(関係会社からの配当金の計上) 関係会社からの配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粹持株会社としての業績を適正に表示する観点から、当事業年度より「営業収益」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取利息」の金額は3千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	2,692千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,085千円
※2	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 30,000株 普通株式 15,605.92株	_____
※3	自己株式	普通株式 1.64株	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	営業収益 318,360千円		営業収益 367,123千円
	受取配当金 43,470 "		受取利息 1,591 "
※2	販売費及び一般管理費の主なもの	※2	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 69,491千円		役員報酬 68,272千円
	給料手当 35,827 "		研究開発費 63,217 "
	旅費交通費 12,038 "		給料手当 32,566 "
	法定福利費 9,086 "		支払報酬 26,195 "
	支払報酬 32,893 "		支払手数料 19,176 "
	賞与引当金繰入額 3,103 "		賞与引当金繰入額 3,165 "
	退職給付費用 581 "		退職給付費用 1,053 "
	減価償却費 2,076 "		減価償却費 9,858 "
※3	営業費用に含まれる研究開発費は、28,976千円であります。	※3	営業費用に含まれる研究開発費は、63,217千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,179千円	1年以内 1,179千円
1年超 4,423 〃	1年超 3,243 〃
合計 5,603千円	合計 4,423千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 1,281千円	賞与引当金 1,288千円
未払事業税 2,723 〃	未払事業税 847 〃
その他 152 〃	その他 152 〃
計 4,157千円	計 2,288千円
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金 236千円	退職給付引当金 743千円
小計 236千円	その他有価証券評価差額金 1,083 〃
評価性引当額 △236 〃	計 1,826千円
計 —	繰延税金資産合計 4,114千円
繰延税金資産合計 4,157千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 1.2 〃	交際費等損金不算入額 3.9 〃
受取配当金等益金不算入額 △16.7 〃	受取配当金等益金不算入額 △23.3 〃
住民税均等割等 0.9 〃	住民税均等割等 1.1 〃
その他 △0.4 〃	その他 △0.9 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5 %

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	156,193円28銭	154,072円97銭
1株当たり当期純利益	6,001円31銭	4,299円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,816円94銭	4,199円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,333,016
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,333,016
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	—	463.64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	—	15,142.28

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	78,560	66,963
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,560	66,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,090.57	15,576.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	414.91	371.07
普通株式増加数(株)	414.91	371.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,371	—	—	1,371	628	123	743
機械装置	—	11,361	—	11,361	1,052	1,052	10,308
工具器具備品	7,198	21,296	779	27,715	9,405	7,997	18,310
有形固定資産計	8,569	32,657	779	40,448	11,085	9,172	29,362
無形固定資産							
ソフトウェア	2,704	481	—	3,185	799	639	2,385
商標権	198	264	—	462	85	46	376
無形固定資産計	2,902	745	—	3,647	884	685	2,762

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	温野菜機械一式	11,361 千円
工具器具備品	液体クロマトグラフ2台	19,000 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,150	3,165	3,150	—	3,165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	127
預金	
普通預金	313,441
別段預金	350
定期預金	480,000
合計	793,920

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東京デリカフーズ株式会社	728,833
名古屋デリカフーズ株式会社	272,971
大阪デリカフーズ株式会社	212,219
デザイナーフーズ株式会社	20,000
合計	1,234,025

c 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	100,000
大阪デリカフーズ株式会社	170,000
合計	270,000

② 負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト（ホームページ）としており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.delica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第3期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第4期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成19年3月9日 至 平成19年3月31日	平成19年4月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費の一部について計上区分を変更した。また、会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は関係会社からの受取配当金について計上区分を変更した。また、会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。